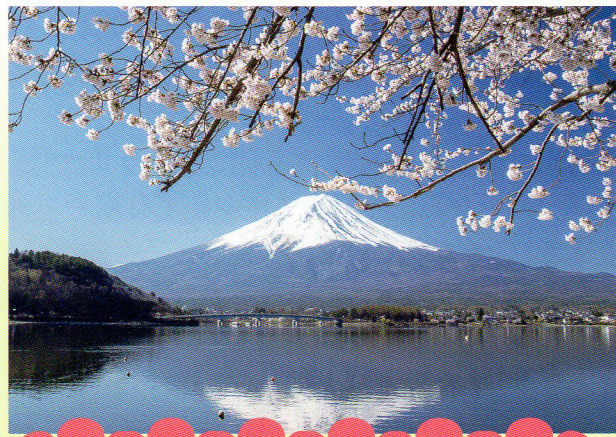


流石やすし

富士北麓・東部地域の
みなさまの声を県政に届けます

県政報告 Vol.25 令和7年3月発行



～ 皆さまが暮らしてよかったと
心から思えるような便利な地域をめざして ～

皆さまとともに理想の
“ふるさと”を創り上げます!!

こちらも重要!

スマホカメラで
読み込んで



- ※代表質問本紙続き
- ※予算が使われる主な事業一覧
- ※やすしの活動の様子
- ※「新緑の会」会報

令和7年2月定例議会

2月13日に開会し3月21日に閉会

2025年度一般会計当初予算案：5115億431万円

2024年度補正予算：478億376万円など83案件を提出



ライトアップした山梨県議会議事堂

掲げ、誰もが“幸せ”をつかみ取り、明日の富士北麓・東部地域を豊かにすることが我々の仕事であると思っています。政治をもっと身近に!!を念頭に、様々な地域課題を解決し、少しでも理想に近づけるように日々研鑽を重ねています。本年も引き続き、ご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

寒暖差が激しい冬を乗り越えてようやく富士北麓にも本格的な春がやってきました。私も与えられた任期の折り返し地点を迎えました。これまで何ができただのか。これから何をしていくべきか。地域の皆さまに思いを馳せる毎日です。

私ども「新緑の会」は誠実と実行～私たちにできること～をスローガンに

知事所信表明要旨

【物価高騰対策】

持続可能な支援を続けるために、県は価格差を補てんするのではなく、県民の所得の向上や底上げにつながる支援に集中する。オール山梨で対策を実施し、住民生活に身近な市町村は生活者支援に重点を置き、県は事業者の支援をする。

県の支援は効果が積み上がる「積み上げ型」を目指し、企業の経営基盤と県民の生活基盤を強化する。

省エネ・再エネ設備の導入と賃上げ環境の整備に重点的に財源を投入し、エネルギーコストを下げ、賃金上昇を促す。

【人口減少対策】

働き手がスキルアップすることで企業が収益し、賃金アップという形で還元されるスリーアップの好循環づくりに取り組んでいる。

従業員のスキルアップに向け、人材育成の共通プラットフォームとして現在運営しているキャリアアップ・ユニバーシティの講座を充実させる。

若年世帯や子育て世帯を中心に、住宅取得やリフォーム費用などへの支援を拡充するなど、市町村と連携して住環境の充実を図る。

【水素社会実現】

「水素社会」のイメージがあいまいなので県がイメージの一端を提案したい。

例えばコミュニティー単位でグリーンに発電した電力をP2Gシステムで水素に換え、各家庭にボイラー燃料として提供するイメージだ。



自由民主党「新緑の会」メンバー

農業用ハウスへのグリーン水素を活用した加温機の導入に向け、企業と共同研究を進めており、来年度中には果樹試験場での栽培試験を開始する。農業以外の分野でも水素と再生可能エネルギーを活用したシステムを構築する。

【地域経済基盤の強靱化】

水素関連産業、医療機器や航空宇宙防衛関連産業など県内の産業体質と親和性

が高く成長性のある分野へ、県内企業が参入するように促している。水素関連産業は水素製造装置の設置やメンテナンス業務などの周辺ビジネスに県内企業が参入できるよう、技術力向上や人材育成を新たに支援する。

医療機器関連産業はメディカルデバイス・コリドー構想に基づき、「全県ファウンドリー化」とグローバルサプライチェーンへの参入を支援する。

航空宇宙防衛関連産業は、産業支援機構に新たに支援窓口を設置し、参入やマッチングの支援を強化する。

【交通ネットワークの再編】

リニア中央新幹線の開業効果を発揮させるため、富士トラムなどを活用した交通網を構築する。

リニア中央新幹線の利便性の向上や利用者数の増加、停車本数の増加という好循環につなげる。

来年度は、将来的な富士トラムの県内各地への延伸を見据え、県全体の2次交通網の抜本的な高度化に向けた検討を進める。

交通弱者対策やライドシェアといった課題を含め、県全体の公共交通網の在り方について検討する。

富士五湖自然首都圏フォーラムについて、知事から「世界基準を意識した事業」との発言があった。令和7年度の取り組みは。

知事 富士五湖自然首都圏フォーラムは「国際的な知と人材の交流拠点」となり、新たな価値を創出し富士五湖を世界に冠たる地域とすることを目指し活動してきた。

「世界基準の実践」のショーケースとなる取り組みを進める。来年度はカリフォルニア州の各地域と連携し、様々な取り組みを行う。

①グローバル・ビレッジ・コンソーシアム

世界的な観光地ラグナビーチ市とのアート制作活動による人的交流を通じ、世界基準の「アートシティ富士五湖」の実現を目指す。また、日本食をテーマとして、県内の若手料理人と同州の料理人との交流を促進し食文化の創造に挑戦する。

②グリーン水素コミュニティ・コンソーシアム

同州で開催される「地球温暖化対策国際会議」に出席し、グリーン水素に係る本県の取り組みを紹介する。併せて水素エネルギーの利用を促進する全米最大の官民合同組織「ARCHES（アーチーズ）」とグリーン水素の活用に係る共同宣言を発信し、脱炭素社会の実現に向けた世界の議論に深くコミットしていく。

③社会起業家連携・先進行政コンソーシアム

国内外の社会起業家を誘致し、世界のノウハウやリソースを活用して地域課題を解決する仕組みを構築する。

以上3つの国際コンソーシアムをパッケージとして「世界基準」の取り組みを積極的に実践し、様々な社会実験を通じて日本の未来を拓くプロジェクトに育てる。

鳴沢村及び地元関係者から、県に対して、鳴沢エリアのポテンシャルを生かした振興に関する要望書が提出された。富士北麓地域の更なる振興についての考えは。

知事 鳴沢エリアは、青木ヶ原樹海や富士山が生み出した貴重な自然景勝地が数多く点在する自然豊かな観光エリアだ。

「富士トラム」を延伸して鳴沢エリアへのアクセスの向上を図り、観光客の増加につなげ地域経済に好循環をもたらす。

県は地元の鳴沢村や団体・事業者に加え、観光分野の学識経験者による「鳴沢エリア振興検討委員会」を立ち上げた。

委員会では鳴沢エリアの高付加価値化に向けた義論を重ね、民間事業者のアイデアも取り入れながら振興策を検討する。

「富士河口湖町精進地区」にもエリアを拡張、青木ヶ原樹海の新たな魅力を創出したい。

一つの取り組みとして、精進口登山道や東海自然歩道にボードウォークを設置できないか検討している。

昨年2月の定例会で知事から、富士・東部圏域の重度の障害者が利用できるサービス不足の、一刻も早い解消に向け取り組んでいくと答弁があった。重度障害者の支援体制の強化について具体策を聞く。

知事 県では、重度の障害者が利用するサービス不足の地域に、必要なサービスを提供できる施設を早期に整備できるよう取り組んでいる。

①来年度、東部地域に重度障害者に対応できる入所施設、グループ

ホーム、児童発達支援センター 各1施設を整備する。

②新規開設予定の民間法人に対して補助率を引き上げ、資金面での負担を半減する。

③家族が介護から離れるレスパイトを目的とした「医療型短期入所事業所」を指定した。

一方、重度の障害のために状態が安定せず、外出が著しく困難な障害児やその家族に対しては、看護師などが自宅を訪問し、児童発達支援と同様の療育支援を行うことが有効で、保護者の休息時間の確保にもつながる。

こうした支援を行う笛吹市内の事業所を初めて指定した。今後、全県に広げていけるよう、様々な事業者に働きかける。

今後も地域間格差の早期解消を目指す。



山梨県子どもどころサポートプラザ

現在恩賜県有財産を利用している方への今後の売り払いについて、県の所見を示せ。

知事 これまでも県から直接恩賜県有財産の借受人に売り払うこと自体は認めていたが、公共性を重視し売り払いに制限を設けていた。

一方、土地の利用ニーズは多様化しており、県が目的を限定するよりも広く時代の要請に合わせた利用を認める方が恩賜県有財産の主旨に適い、県の土地の適正な管理の下、売り払うことが合理的ならば、それを認めることが県民全体の利益につながる。

そのため規則を改正し、売却希望と貸付地の現状や県の利用見込みに加え、県の合理的な管理に資する場合には売却を認めることとした。

根場及び西湖地区において、借受人である富士河口湖町からの申し出があり、県から町に対し売り払いの手続を進めている。

なお、町から住民個人に対する売り払いについて、富士河口湖町内の恩賜県有財産の売り払いなどに関しては、町の判断により条件を含め詳細が決まっていくものと承知している。

富士五湖における環境対策、特に河口湖畔での環境対策について聞く。

県土整備部長 河口湖畔の環境対策については、八木崎公園周辺でヨシ刈りを実施している。水際にあるヨシは、魚の産卵場や多様な動植物の生息・生育場であるため、刈り取りを岸辺に近い範囲に限定し、水辺環境の保全を図る。

枯れたヨシの堆積を防ぐと主な匂いの原因となる植物プランクトンの繁殖を抑制できる。

取り組みの効果を検証するため、臭気調査と土壌中の成分調査を行いモニタリングしている。臭気調査により国が示した規制基準の上限値以下であることが確認された。

また、ヨシ刈りを行った場所で絶滅危惧種であるジョウロウスゲの増加が確認され、植物の生育環境に改善傾向も見受けられる。

今後もこの取り組みを継続し、関係者との合意形成を図り、良好な湖畔環境の保全に取り組んでいく。

